

## 日本非核宣言自治体協議会「核不拡散条約（NPT）再検討会議」参加報告書

日本非核宣言自治体協議会では、「核不拡散条約（NPT）再検討会議」に次のとおり会員を派遣したので、その概要を報告します。

1 期 間 平成 22 年 5 月 1 日(土)～5 月 9 日(日)

2 場 所 米国 ニューヨーク市

3 派遣会員 枚方市長 竹内 脩  
藤沢市長 海老根 靖典  
(随員)  
枚方市 石堂 由美  
藤沢市 安西 美知代  
(事務局)  
長崎市 田畑 祐子



4 目 的 「核兵器のない未来を選ぶ」という意思を世界に明確に示すために、代表団を派遣し平和市長会議をはじめとする核兵器廃絶を求める世界のNGOと連携してアピール活動を行う。

5 経 過 日本非核宣言自治体は 2009 年（平成 21 年）5 月 19 日に開催した第 26 回非核宣言自治体協議会総会において『2010 年の核不拡散（NPT）再検討会議には代表団を派遣し、私たち被爆国の自治体が「核兵器のない未来を選ぶ」という意志を世界に明確に示したい』とした決議文を採択した。今回の派遣は、この決議を具体的な行動に移すため平成 22 年度の特別事業としてなされたものである。

### 6 主な活動内容

5 月 1 日（土）、ニューヨークに到着。午後からマンハッタン南端のバッテリーパークにある 2001. 9. 11 の同時多発テロ事件の犠牲者に長崎・広島両市の市長、議長及び平和市長会議の 7 都市の市長など総勢約 70 名で献花し、平和な世界の実現を祈念した。その後、同時多発テロの現場であるグランドゼロ（旧世界貿易センタービル跡地）を視察した。



5月2日(日)、平和市長会議、被爆者団体、NGO 団体など約2万人が終結し、繁華街のタイムズ・スクエアからダグ・ハマシヨールド・プラザまでおよそ2.5キロを1時間半かけて行進して、平和市長会議会長の秋葉忠利広島市長、日本非核宣言自治体協議会の海老根靖典藤沢市長、竹内脩枚方市長も参加してアピール活動を行った。その後、国連前で様々な平和 NGO が集めた署名簿を提出した。行進後、Hibakusya Stories Project に取り組む平和教育活動家のキャサリン・サリバン氏へ「ミニミニ原爆展」写真資料を寄贈して、原爆展の学校での開催を依頼した。



5月3日(月)、国連本部で NPT 再検討会議が始まり、午前中に潘基文(パン・ギムン)国連事務総長の、各国代表への建設的な議論の呼びかけや、天野之弥・国際原子力機関(IAEA)事務局長の、原子力の平和利用などの面でNPT体制の有益性を強調する演説、イランのアフマディネジャド大統領の一般演説を、午後からはクリントン米 국무長官の一般演説を傍聴した。



会議の合間に、ヘレムズレイホテルのロビーでセントジョセフ校とフィールドストーン校の代理人レイチェル・クラーク氏に「ミニミニ原爆展」写真資料と「紙芝居 DVD」を両市長から寄贈し、学校での原爆展の開催を依頼した。また、午後にはコロンビア大学ティチャーズカレッジへ行き、平和教育ネットワークの100人の生徒の前でジャニス・ロビンソン副学長に、「ミニミニ原爆展」写真資料と「紙芝居 DVD」を寄贈した。



5月4日（火）、平和市長会議2020ビジョンキャンペーン協会主催会議に出席した。会議には、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が出席し「核兵器なき世界の実現と軍縮への努力」を訴えた。

非核宣言自治体協議会では、会長の田上富久長崎市長が、訪米中の長崎の被爆者らの活動を紹介した。「市民も都市もNGOも政府も万能ではない。核なき世界を実現するため、つながることが大切」と核兵器廃絶へは市民やNGOの連携の必要性を訴えた。また竹内脩枚方市長が枚方市の取り組む平和施策について紹介、「平和の実現なくして人類の繁栄も幸福もあり得ない」ことを訴えた。

最後に海老根靖典藤沢市長は、「①藤沢市の紹介②広島市近郊にいた父の原爆体験から広島・長崎の悲劇は2度と繰り返してならないこと③これほどまでに核軍縮の機運の高まりを感じたことはなく、全ての国が核兵器廃絶に向けて連帯するべきだ」とアピールした。

学校訪問については、セント・ルークス・スクールを訪問し、「長崎ワークショップ」に事務局員が参加し、約40人の生徒と関係者が集まる中、ボールドウィン校長に「ミニミニ原爆展」写真資料と「紙芝居DVD」を寄贈した。

次に、枚方市長と事務局で13学年が在籍するトリニティ・スクールを訪問し、アップー・ペラー先生に面談し、今後の平和教育の資料に「ミニミニ原爆展」写真資料と「紙芝居DVD」を寄贈した。

また藤沢市長と、8学年からなるグレイス・チャーチ・スクールを訪問し、ジョージ・デヴィッドソン校長に同じく寄贈した。この学校は9.11同時多発テロのとき保護者が4人犠牲となった経緯もあり、校長先生をはじめとして平和教育に熱心に取り組んでいる。



5月5日（水）、両市長は財団法人自治体国際化協会理事長との懇談の後、ニューヨーク市立ラガーディア校にて被爆者の講話などを聴講するプログラムに参加している120人ほど生徒が集まる中、副学長へ藤沢市長、枚方市長が「ミニミニ原爆展」写真資料、「紙芝居 DVD」を寄贈した。



5月6日（木）、日本と韓国の6つのNGO団体による「一北東アジア非核兵器地帯が『核のない世界』の実現を推進する一議員、市長（自治体）、市民からの呼びかけ」というセッションに参加した。



会長の田上長崎市長が、「安全保障を他国の核兵器の脅威に頼っていながら、核兵器廃絶を訴えても説得力がなく、大きな矛盾に引き裂かれてきました」とし、この矛盾を解決するのに「北東アジア非核兵器地帯」の創設は有効な手段であると述べた。また、英語版の「ミニミニ原爆展」写真資料を作成し支援するので、世界中の街角での「小さな原爆展」を開催するよう協力を求めた。次に副会長の海老根藤沢市長が「①平和を願う市長会議の拡大②広島・長崎でのNPT等国際会議の開催③核兵器廃絶に向けた統一的な提言や署名の実現」を、続いて竹内枚方市長が「枚方市はまちづくりの歴史にしっかりと刻まれてきた平和の取組をさらに進めると共に、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を訴え続ける」と述べた。



夕刻から、ハーレムの非暴力センターにおいて、マーティン・ルーサー・キングJr財団が主催するレセプションパーティに出席した。そのなかで、会長の田上長崎市長が「ワールドハーモニー賞」を贈られ、「核



兵器のない世界をつくるのは人類に与えられた最初の問題。一緒に解決しましょう」と述べた。

5月7日（金）、枚方市帰国後、NPT再検討会議の公式行事であるNGOセッションを傍聴した。日本原水爆被害者団体協議会の谷口稜暉氏の被爆体験、核兵器廃絶への願いや、田上長崎市長が国益や軍需産業の利益、軍需技術の効率性ではなく「人間の視点」にたつて「核兵器禁止条約」に向けて努力するよう訴える演説を傍聴した。

今回のNPT再検討会議において、平和市長会議 2020 ビジョンキャンペーン協会主催会議や日韓NGOワークショップで発言するなどのアピール活動をしたほか、平和行進や学校訪問などを通じて市民やNGOと広く交流した。また、両市長ともニューヨーク滞在中にそれぞれ2回FM放送を通じてニューヨークでのアピール活動を市民に広報した。



- 7 主な成果 今回のNPT再検討会議は、9月に国連安全保障理事会において「核兵器のない世界」に向かう決議がなされ、本年4月には米露の新核軍縮条約が調印されるなど、核軍縮への期待が高まるなか開催された。

現在、NPT再検討会議が開催中であり、まだ結果は出てはいない。しかし、藩基文（パン・ギムン）国連事務総長の「核軍縮5項目提案」のなかで「核兵器禁止条約」を検討すべきひとつとしてアピールするなど、核軍縮に向けての明るい兆しが見えているように感じた。

日本非核宣言自治体協議会としては2回目の取組であり、平和市長会議と協力して核兵器廃絶に向けてのアピールを行い、NGO団体との連携を深めることもできた。特に学校訪問は初めての取組だったが、どの学校も平和教育に対する熱意が感じられた。今後、ネットワークを広げ多くの学校やNGOや市民団体などにも寄贈したいと考えている。